

## 平成18年9月期

## 中間決算短信（連結）

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社梅の花 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 7604 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.umenohana.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 梅野 重俊

問合せ先責任者 専務取締役 本多 裕二

TEL (0942) 38-3440

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月中間期	10,053	(2.3)	719	(—)	666	(—)
平成17年3月中間期	9,830	(—)	△21	(—)	△84	(—)
平成17年9月期	19,396		145		39	
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年3月中間期	△572	(—)	△21,762	39	—	
平成17年3月中間期	△280	(—)	△10,784	52	—	
平成17年9月期	△554		△21,262	14	—	

(注) ①持分法投資損益 平成18年3月中間期 一百万円 平成17年3月中間期 一百万円 平成17年9月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 平成18年3月中間期 26,312株 平成17年3月中間期 26,010株 平成17年9月期 26,100株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率。

連結財務諸表は平成17年3月中間期より作成したため、平成17年3月中間期の対前年中間期増減率はありません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月中間期	16,302	4,020	24.7	152,571	17
平成17年3月中間期	18,149	4,911	27.1	187,794	41
平成17年9月期	17,641	4,665	26.4	177,701	10

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年3月中間期 26,350株 平成17年3月中間期 26,152株 平成17年9月期 26,256株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月中間期	1,377	△81	△875	764
平成17年3月中間期	146	△1,599	1,820	692
平成17年9月期	383	△1,705	1,338	341

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,533	828	△561

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △21,309円22銭

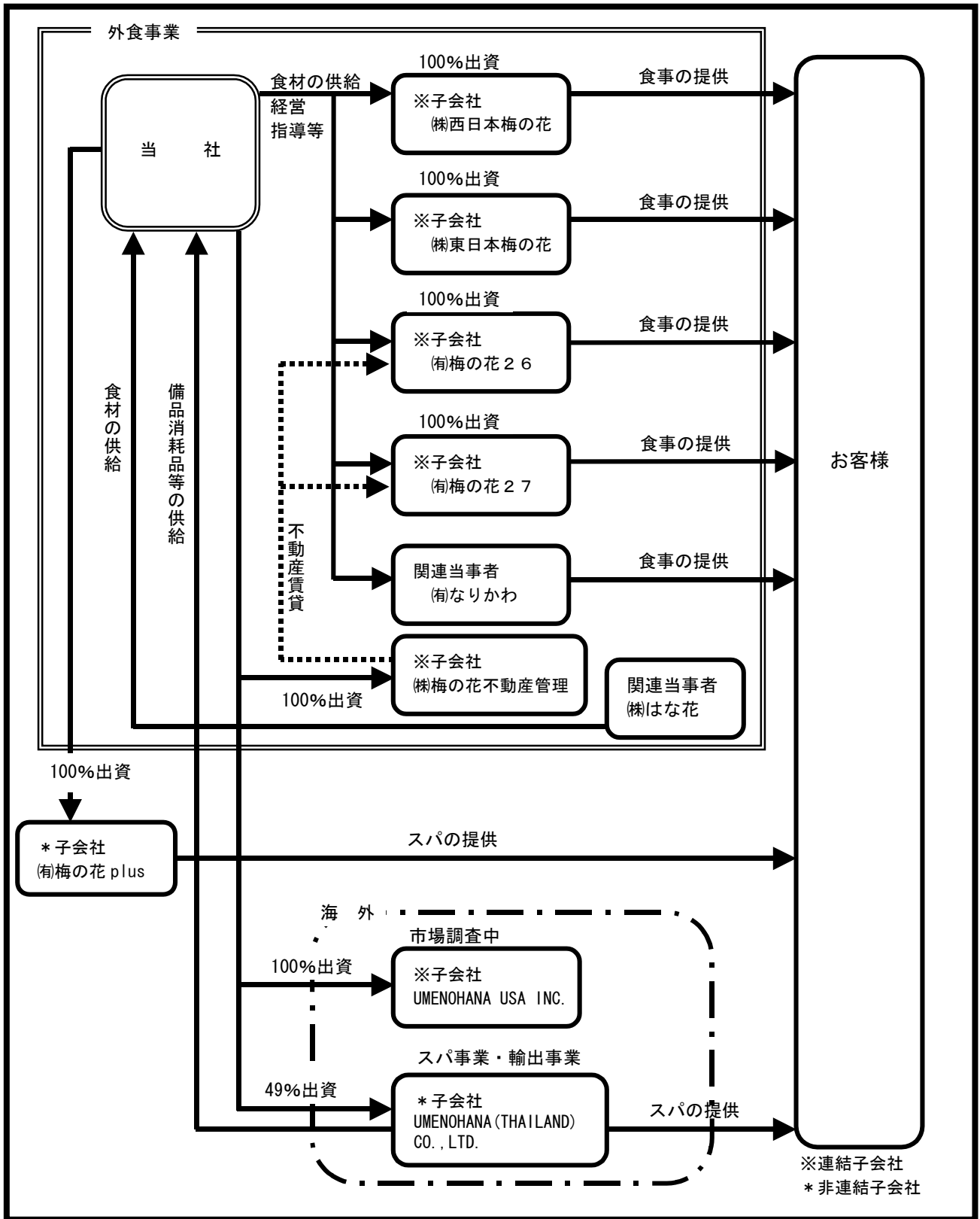
※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社8社で構成され、主に外食事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	西日本梅の花、東日本梅の花、梅の花26及び梅の花27への食材の供給、経営指導等
	株式会社 西日本梅の花	西日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	株式会社 東日本梅の花	東日本における飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」）等の経営
	有限会社 梅の花26	平成16年10月以降に出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	有限会社 梅の花27	平成17年10月以降に出店した飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」）等の経営
	株式会社 梅の花不動産管理	平成16年10月以降に出店した飲食店の固定資産の運営管理
	UMENOHANA USA INC.	米国における外食産業の市場調査中
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「ブアスパ」の経営、備品消耗品等の輸出事業
	有限会社 梅の花plus	飲食店のフランチャイズ本部



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一歩足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

「日本全国の方々に心尽くしの料理を味わって頂きたい」そんな想いから毎年5店舗程度のペースで仲間を増やしてまいりました。ただ、店舗を増やすことだけが目的ではなく、その街々で自慢になれるお店になりたいと思っております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、投資・メニュー開発等の経営基盤強化のために有効活用してまいりたいと存じます。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。お客様のニーズに素早くお応えすることを使命と認識し、次のことに取り組んでまいります。

#### ① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく引き続き、お客様へのご挨拶を徹底し近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動を強化し、お得意様づくりに取り組んでまいります。また、TVCMなど広告活動に積極的に取り組み、知名度の向上と新規お客様の開拓を図ります。

今後の出店につきましては、梅の花業態を社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に、また、都心部におきましては、小型店舗を集客力のある駅ビル等へ実施する方針であります。

#### ② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおいて、生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し店舗発注から納品までのリードタイムの短縮と小ロット購買に取り組み、より新鮮な食材で料理提供ができるよう努めてまいります。

人件費につきましては、店舗での作業時間の生産性を改善し、お客様へのサービス時間を最大化する体制を構築すると共に店舗毎の目標人時売上高を設定し、人件費コントロールに努めてまいります。

#### ③ テイクアウト事業

「梅の花」の知名度のある地域のデパート、駅ターミナルビルなどを中心に、内製品である「とうふしゅうまい」を主力としたテイクアウト商品の販売を考えております。今後もテイクアウト品の開発を強化し、販売網の拡大を図ってまいります。

#### ④ 海外への事業展開

タイ国での事業につきましては、癒しの空間の創造を確立しスバ事業の維持と、輸出事業のアイテム数及び取扱高の拡充により、グループでのコスト削減を図ってまいります。

米国での事業につきましては、日本の食文化の提供を目的に致しておりますが、慎重に進めてまいります。

### 3. 中間連結経営成績及び財政状態

#### (1) 中間連結経営成績

当中間連結期における我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が家計部門へ波及し、個人消費も緩やかに増加してまいりました。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響には留意する必要があるとされております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き店舗責任者によるご来店頂いたお客様へのご挨拶、ポスティング活動及び訪問営業活動を強化いたしました。また、テレビCMや店舗近隣の地域媒体への広告を積極的に実施し、知名度の向上を図りました。

関東地区におきましては、昨年3月より配布しておりましたクーポン券綴り「通い帖」の期限が12月で満了となり、九州、関西地区にて行っているスタンプカード式の「梅の花友の会」を導入いたしました。さらに、グループ全体では1月より株式会社ディーシーカードと提携し、クレジット機能付きの「梅の花DCカード」を発行し、お客様のご来店頻度の向上に努めました。

コスト面につきましては、前期の方針を継続し、食材の適正発注・在庫管理を徹底し原価の低減を図り、単位労働時間当たりの売上高（人時売上）をもとに売上に応じた労働時間の管理を徹底し、無駄な人件費の抑制に努めました。

新規出店及び売上高について業態別にみてまいりますと、梅の花業態は、平成18年3月に昨年6月に閉店した「オーリエ福岡西店」をリニューアルし、梅の花の料理をビュッフェスタイルで提供する「梅の花西の丘店（福岡県福岡市）」、また、32坪と小型の店舗として「由布院店（大分県由布市）」を出店いたしました。この結果、梅の花業態は、63店舗（F.C.店1店舗含む）で売上高87億99百万円（前年同期比102.9%）となりました。

かにしげ業態は、3店舗で売上高4億2百万円（前年同期比88.6%）となりました。

チャイナ梅の花業態は、4店舗で売上高4億3百万円（前年同期比82.5%）となりました。

テイクアウト店業態は、10月に「エキュート品川店（東京都港区）」、3月に「水戸京成店（茨城県水戸市）」を出店し、9店舗で売上高2億36百万円（前年同期比162.0%）となりました。

テスト店舗は、3月に豆腐工房を隣接し出来立ての豆腐の製造直売をはじめ100アイテムほどの商品を販売する「神埼おとり店（佐賀県神埼郡）」を出店し、4店舗で売上高2億11百万円（前年同期比111.1%）となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加及びセントラルキッチンにおける商品の内製化拡大に伴い売上総利益を引き上げ、さらに人時売上の向上を図り人件費コストを減少させたことにより、前年に比べ増加いたしました。

中間純損失につきましては、主に特別損失に計上いたしました固定資産の減損に係る会計基準の適用による9店舗の減損損失12億31百万円の影響により5億72百万円となりました。

これにより当中間連結期における出店は梅の花2店舗、テイクアウト店2店舗、テスト店舗1店舗、前期末比5店舗増の82店舗（F.C.店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当中間連結期の業績は売上高100億53百万円（前年同期比102.3%）、経常利益6億66百万円（前年同期は経常損失84百万円）、中間純損失5億72百万円（前年同期は中間純損失2億80百万円）となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億77百万円（前年同期比941.2%）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失5億99百万円を計上しましたが、非資金的費用である減価償却費3億91百万円及び減損損失12億31百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期比5.1%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億75百万円（前年同期は18億20百万円の獲得）となりました。

これは主に、金融機関からの借入の純返済額による支出8億31百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
	中間	中間	中間	期末	期末
自己資本比率（%）	30.3	27.1	24.7	31.5	26.4
時価ベースの自己資本比率（%）	63.6	68.3	80.2	75.5	71.1
債務償還年数（年）	11.8	77.8	7.3	9.3	28.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.0	2.3	23.0	8.7	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成16年9月中間期は個別財務諸表数値により、平成16年9月期から連結ベースの財務数値により計算しております。

## (3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

このような環境のもと当社グループは、引き続き“お客様のために改善します”を基本方針に、業績向上に邁進していく所存であります。

店舗ごとにお客様に愛される店づくりを心掛け、収益構造の改善に取り組んでまいります。コスト面につきましては、広告活動を強化いたしますが、労働時間コントロールによる人件費の削減と物流の見直しによるコストの低減を見込んでおります。

出店につきましては、梅の花業態2店舗を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高195億33百万円（前期比100.7%）、経常利益8億28百万円（前期比2124.0%）、当期純利益△5億61百万円を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ① 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ② 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない北関東地区及び地方都市を中心に、賃料、商圈人口等の状況を総合的に勘案し、決定してまいります。また、惣菜等の持ち帰り品販売専門店のテイクアウト店を梅の花ブランドが確立した地域への出店にも注力しております。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 仕入の変動要因について

当社グループは、自然災害、季節要因及び為替変動による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 生産の変動要因について

当社グループは、店舗への主要な加工品の供給において、調理の直前までの仕込み作業を福岡県久留米市にある集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。全国への配送は一括して行っておりますが、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,027,789	1,099,870	676,693			
2		売掛金	207,277	199,875	163,230			
3		たな卸資産	125,742	120,054	128,453			
4		その他	882,314	701,051	1,096,528			
5		貸倒引当金	△300	△900	△1,000			
		流動資産合計	2,242,824	2,119,951	2,063,906	12.4	13.0	11.7
II		固定資産						
(1)	※1	有形固定資産						
1	※2	建物及び構築物	8,638,050	6,619,466	8,060,961			
2	※2	土地	4,318,314	4,318,314	4,318,314			
3		その他	631,831	398,497	553,964			
		有形固定資産合計	13,588,195	11,336,277	12,933,242	74.9	69.5	73.3
(2)		無形固定資産	27,536	34,474	33,815	0.1	0.2	0.2
(3)		投資その他の資産						
1		敷金及び保証金	1,927,323	1,890,049	1,923,728			
2		その他	363,939	921,937	686,465			
		投資その他の資産 合計	2,291,263	2,811,986	2,610,194	12.6	17.3	14.8
		固定資産合計	15,906,996	14,182,739	15,577,252	87.6	87.0	88.3
		資産合計	18,149,820	16,302,690	17,641,158	100.0	100.0	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		390,472		381,705		304,117	
2 短期借入金	※2,3	4,157,086		3,477,900		4,789,900	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,584,661		2,223,622		2,381,884	
4 未払金		793,132		920,127		749,554	
5 未払法人税等		157,889		249,550		167,610	
6 賞与引当金		153,400		222,200		183,900	
7 閉店損失引当金		—		71,380		303,852	
8 その他		280,746		305,934		312,888	
流動負債合計		8,517,390	46.9	7,852,420	48.2	9,193,707	52.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,643,376		4,342,564		3,700,510	
2 役員退職慰労引当 金		77,854		87,455		81,221	
固定負債合計		4,721,230	26.0	4,430,019	27.1	3,781,731	21.5
負債合計		13,238,620	72.9	12,282,439	75.3	12,975,438	73.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,724,461	9.5	1,759,855	10.8	1,743,052	9.9
II 資本剰余金		1,805,794	10.0	1,841,188	11.3	1,824,385	10.3
III 利益剰余金		1,370,108	7.5	444,291	2.7	1,095,671	6.2
IV その他有価証券評価 差額金		9,816	0.1	12,098	0.1	16,956	0.1
V 為替換算調整勘定		1,017	0.0	△37,183	△0.2	△14,346	△0.1
資本合計		4,911,199	27.1	4,020,250	24.7	4,665,720	26.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,149,820	100.0	16,302,690	100.0	17,641,158	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,830,805	100.0	10,053,948	100.0	19,396,293	100.0		
II 売上原価			2,564,597	26.1	2,481,905	24.7	4,934,325	25.4		
売上総利益			7,266,207	73.9	7,572,043	75.3	14,461,967	74.6		
III 販売費及び一般管理 費	※1		7,287,464	74.1	6,852,489	68.2	14,316,040	73.8		
営業利益			—	—	719,554	7.1	145,927	0.8		
営業損失			21,256	△0.2	—	—	—	—		
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,980			2,116		4,318			
2 受取配当金		71			54		2,343			
3 受取手数料		15,003			15,672		19,667			
4 受取保険料		17,146			2,111		18,141			
5 雑収入		6,304	40,504	0.4	12,688	32,643	0.3	20,374	64,845	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		63,550			59,274		126,903			
2 為替差損		14,068			—		—			
3 雑損失		25,647	103,266	1.1	26,881	86,155	0.8	44,566	171,470	0.9
経常利益			—	—	666,041	6.6	39,302	0.2		
経常損失			84,018	△0.9	—	—	—	—		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			845		283			
2 役員退職慰労引当 金戻入		—			1,417		—			
3 過年度損益修正益	※3	—			17,663		—			
4 閉店損失引当金戻 入		—	—	—	8,585	28,511	0.3	—	283	0.0
VII 特別損失										
1 過年度損益修正損	※5	—			2,977		35,019			
2 固定資産除売却損	※4	34,032			12,677		34,034			
3 減損損失	※6	—			1,231,202		235,442			
4 閉店損失引当金繰 入額		—	34,032	0.3	47,511	1,294,369	12.9	303,852	608,349	3.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			118,050	△1.2	599,816	△6.0	568,763	△2.9		
法人税、住民税及 び事業税		150,611			239,898		309,432			
法人税等調整額		11,842	162,454	1.6	△267,102	△27,204	△323,254	△13,821	△0.0	
中間(当期)純損失			280,505	△2.8	572,612	△5.7	554,941	△2.9		

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,777,193		1,824,385		1,777,193
II							
1		28,601	28,601	16,803	16,803	47,191	47,191
III			1,805,794		1,841,188		1,824,385
(利益剰余金の部)							
I			1,737,589		1,095,671		1,737,589
II							
1		77,976		78,768		77,976	
2		9,000		—		9,000	
		(700)		(—)		(700)	
3		280,505	367,481	572,612	651,380	554,941	641,917
III			1,370,108		444,291		1,095,671

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△118,050	△599,816	△568,763
減価償却費		511,902	391,485	1,054,562
減損損失		—	1,231,202	235,442
賞与引当金の増減額		△2,300	38,300	28,200
閉店損失引当金の増減額		—	△105,520	303,852
役員退職慰労引当金の増減額		3,351	6,234	6,718
貸倒引当金の増減額		—	△100	700
受取利息及び受取配当金		△2,051	△2,170	△6,661
支払利息		63,550	59,274	126,903
固定資産売却益		—	△845	△283
固定資産除売却損		34,032	12,677	34,034
売上債権の増減額		△60,151	△36,615	△15,925
たな卸資産の増減額		△13,004	9,141	△14,294
仕入債務の増減額		76,177	77,362	△10,968
その他の営業活動		△201,579	519,634	△410,219
小計		291,876	1,600,242	763,296
利息及び配当金の受取額		606	158	3,032
利息の支払額		△61,457	△59,917	△127,146
法人税等の支払額		△84,721	△163,424	△256,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		146,303	1,377,060	383,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△89	△76	△89
有形固定資産の取得による支出		△1,434,197	△90,428	△1,536,923
有形固定資産の売却による収入		—	1,380	952
有形固定資産の除却による支出		△8,943	△2,010	△8,943

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
無形固定資産の取得 による支出		△3,706	△3,669	△13,366
投資有価証券の取得 による支出		△3,799	—	△7,556
投資有価証券の売却 による収入		—	—	400
敷金及び保証金の回 収による収入		10,792	66,742	31,571
敷金及び保証金の支出		△131,939	△36,221	△147,355
その他の投資活動		△27,717	△17,689	△24,291
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,599,599	△81,971	△1,705,601
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		257,270	△1,312,000	889,900
長期借入れによる収入		2,600,000	2,100,000	2,600,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,016,356	△1,619,120	△2,167,508
株式の発行による収入		57,202	33,606	94,383
配当金の支払額		△77,666	△78,347	△77,993
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,820,450	△875,860	1,338,781
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△218	872	△490
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		366,935	420,100	15,839
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		312,556	341,395	312,556
Ⅶ 新規連結に伴う現金同 等物の増加額		13,000	3,000	13,000
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		692,491	764,495	341,395

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱西日本梅の花                      ㈱東日本梅の花                      UMENOHANA USA INC.                      (有)梅の花26                      ㈱梅の花不動産管理                      上記のうち、(有)梅の花26及び                      ㈱梅の花不動産管理については、                      当中間連結会計期間において新た                      に設立したため、連結の範囲に含                      めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD.                      (有)梅の花plus                      (連結の範囲から除いた理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD. 及び(有)梅の花plusは、小規                      模会社であり、合計の総資産、売                      上高、当期純損益(持分に見合                      う額)及び利益剰余金(持分に見合                      う額)等は、いずれも中間連結財                      務諸表に重要な影響を及ぼしてい                      ないため、連結の範囲から除外し                      ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱西日本梅の花                      ㈱東日本梅の花                      UMENOHANA USA INC.                      (有)梅の花26                      ㈱梅の花不動産管理                      (有)梅の花27                      上記のうち、(有)梅の花27につ                      いては、当中間連結会計期間にお                      いて新たに設立したため、連結の                      範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD.                      (有)梅の花plus                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      ㈱西日本梅の花                      ㈱東日本梅の花                      UMENOHANA USA INC.                      (有)梅の花26                      ㈱梅の花不動産管理                      上記のうち、(有)梅の花26及び                      ㈱梅の花不動産管理については、                      当連結会計年度において新たに設                      立したため、連結の範囲に含めて                      おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD.                      (有)梅の花plus                      (連結の範囲から除いた理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      及び(有)梅の花plusは、いずれも小                      規模会社であり、合計の総資産、                      売上高、当期純損益(持分に見合                      う額)及び利益剰余金(持分に見合                      う額)等は、いずれも連結財務                      諸表に重要な影響を及ぼしてい                      ないため、連結の範囲から除外し                      ております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社                      及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会                      社及び関連会社のうち主要な会社                      等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD.                      (有)梅の花plus                      (持分法を適用しない理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD. 及び(有)梅の花plusは、小規                      模会社であり、中間純損益(持分                      に見合う額)及び利益剰余金(持                      分に見合う額)等からみて、持分                      法の対象から除いても中間連結財                      務諸表に及ぼす影響が軽微であり、                      かつ、全体としても重要性がない                      ため、持分法の適用範囲から除外                      しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社                      及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会                      社及び関連会社のうち主要な会社                      等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD.                      (有)梅の花plus                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社                      及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会                      社及び関連会社のうち主要な会社                      等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD.                      (有)梅の花plus                      (持分法を適用しない理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO.,                      LTD. 及び(有)梅の花plusは、いづ                      れも小規模会社であり、当期純損                      益(持分に見合う額)及び利益剰                      余金(持分に見合う額)等は、い                      ずれも連結財務諸表に重要な影響                      を及ぼしていないため                      持分法の適用から除外してしま                      います。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の中間決算日は12月31日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日現在までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC.の決算日は6月30日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～6年です。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品、加工品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額12,226千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額18,864千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 閉店損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の計算の結果、年金資産の額が退職給付債務から未認識の数理計算上の差異を減算した額を超えているため、当該超過額14,679千円を流動資産の「その他」として計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金            同左</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益等に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象の識別を取引単位で行う方法（個別ヘッジ）によっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、未収消費税は流動資産の「その他」、未払消費税は流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が73,072千円増加しております。また減損損失1,231,202千円の発生により、税金等調整前中間純損失が1,158,129千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額5,094千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	—————	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額11,073千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,574,024千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,357,477千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,064,764千円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,505,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,698,211</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,404,062千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,739,948</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,649,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,793,770</td> </tr> </table>	建物	2,505,874千円	土地	4,192,336	計	6,698,211	短期借入金	1,404,062千円	1年以内返済予定	1,739,948	長期借入金	3,649,760	計	6,793,770	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,987,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,180,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,466,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,628,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,124,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,220,010</td> </tr> </table>	建物	1,987,870千円	土地	4,192,336	計	6,180,207	短期借入金	1,466,910千円	1年以内返済予定	1,628,850	長期借入金	3,124,250	計	6,220,010	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,070,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,192,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,263,123</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,698,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>1,679,470</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,943,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,321,670</td> </tr> </table>	建物	2,070,786千円	土地	4,192,336	計	6,263,123	短期借入金	1,698,300千円	1年以内返済予定	1,679,470	長期借入金	2,943,900	計	6,321,670
建物	2,505,874千円																																											
土地	4,192,336																																											
計	6,698,211																																											
短期借入金	1,404,062千円																																											
1年以内返済予定	1,739,948																																											
長期借入金	3,649,760																																											
計	6,793,770																																											
建物	1,987,870千円																																											
土地	4,192,336																																											
計	6,180,207																																											
短期借入金	1,466,910千円																																											
1年以内返済予定	1,628,850																																											
長期借入金	3,124,250																																											
計	6,220,010																																											
建物	2,070,786千円																																											
土地	4,192,336																																											
計	6,263,123																																											
短期借入金	1,698,300千円																																											
1年以内返済予定	1,679,470																																											
長期借入金	2,943,900																																											
計	6,321,670																																											
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,700,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,450,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,150,000千円	借入実行残高	3,700,000	差引額	1,450,000	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,300,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,250,000千円	借入実行残高	3,300,000	差引額	1,950,000	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>950,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,350,000千円	借入実行残高	4,400,000	差引額	950,000																								
当座貸越極度額	5,150,000千円																																											
借入実行残高	3,700,000																																											
差引額	1,450,000																																											
当座貸越極度額	5,250,000千円																																											
借入実行残高	3,300,000																																											
差引額	1,950,000																																											
当座貸越極度額	5,350,000千円																																											
借入実行残高	4,400,000																																											
差引額	950,000																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 3,147,202千円 賞与引当金繰入額 140,300 役員退職慰労引当金 繰入額 3,351 退職給付費用 7,570 消耗品費 514,224 賃借料 1,162,401 水道光熱費 372,307 減価償却費 475,801	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 2,949,549千円 賞与引当金繰入額 200,900 役員退職慰労引当金 繰入額 7,651 退職給付費用 5,128 消耗品費 364,932 賃借料 1,091,566 水道光熱費 373,698 減価償却費 354,237	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 6,306,173千円 賞与引当金繰入額 167,800 役員退職慰労引当金 繰入額 6,718 退職給付費用 14,975 消耗品費 829,794 賃借料 2,344,786 水道光熱費 789,259 減価償却費 979,133
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳 車両売却益 845千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両売却益 283千円
※3 _____	※3 過年度損益修正益 鹿児島店のビル運営会社と再度、過年 度の電気料を交渉した結果、17,663千円 減額し、特別利益として計上しておりま す。	※3 _____
※4 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 12,537千円 有形固定資産 「その他」除却損 12,551 除却費用 8,943 計 34,032	※4 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 6,827千円 有形固定資産 「その他」除却損 480 除却費用 5,370 計 12,677	※4 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 16,225千円 有形固定資産 「その他」除却損 8,865 除却費用 8,943 計 34,034
※5 _____	※5 過年度損益修正損 過年度に施工したプロパン配管工事が 未請求であったため、特別損失として 2,977千円計上しております。	※5 過年度損益修正損 鹿児島店ビル運営会社が鹿児島店の開 店時から電力料単価を過少請求しており ました。今回、過年度電気料として35,019 千円請求があった為、特別損失に計上し ております。

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																						
※6	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 371 999 792"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産</td> <td>東京都千代田区1店舗</td> <td>107,552</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区1店舗</td> <td>110,115</td> </tr> <tr> <td>東京都港区1店舗</td> <td>94,821</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市中区1店舗</td> <td>120,232</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市1店舗</td> <td>148,403</td> </tr> <tr> <td>大阪府豊中市1店舗</td> <td>129,543</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市西区3店舗</td> <td>520,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,231,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、将来の回収が見込めないものについて建物、構築物、工具器具備品及びリース資産の帳簿価額を零円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552	東京都中央区1店舗	110,115	東京都港区1店舗	94,821	神奈川県横浜市中区1店舗	120,232	神奈川県厚木市1店舗	148,403	大阪府豊中市1店舗	129,543	福岡県福岡市西区3店舗	520,532	合計	1,231,202	<p>※6 減損損失</p> <p>UMENOHANA USA INC.において、現地の会計基準に基づき減損会計を適用し、有形固定資産の帳簿価額を減額しております。</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																					
店舗	建物、 構築物、 工具器具備品、 リース資産	東京都千代田区1店舗	107,552																					
		東京都中央区1店舗	110,115																					
		東京都港区1店舗	94,821																					
		神奈川県横浜市中区1店舗	120,232																					
		神奈川県厚木市1店舗	148,403																					
		大阪府豊中市1店舗	129,543																					
		福岡県福岡市西区3店舗	520,532																					
		合計	1,231,202																					

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,027,789千円	現金及び預金勘定 1,099,870千円	現金及び預金勘定 676,693千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 335,297	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 335,374	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 $\Delta$ 335,297
<hr/> 現金及び現金同等物 692,491	<hr/> 現金及び現金同等物 764,495	<hr/> 現金及び現金同等物 341,395



① リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続を行っておりますので、記載を省略しております。

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)			前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	35,667	49,817	14,149	35,669	65,637	29,967	35,669	57,835	22,165
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	20,317	22,650	2,333	21,071	30,085	9,013	21,071	27,376	6,304
合計	55,985	72,467	16,482	56,741	95,722	38,980	56,741	85,211	28,469

2 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		50,000	50,000
非上場債券		2,000	1,600
合計		52,000	51,600

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、外食事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 187,794円41銭 1株当たり中間純損失金額 10,784円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 152,571円17銭 1株当たり中間純損失金額 21,762円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 177,701円10銭 1株当たり当期純損失金額 21,262円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△280,505	△572,612	△554,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△280,505	△572,612	△554,941
普通株式の期中平均株式数(株)	26,010	26,312	26,100
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株引受権(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)株式の数352株	—————	平成12年12月22日定時株主総会決議 新株予約権(ストックオプション)株式の数226株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品目	生産高（千円）	前年同期比（％）
しゅうまい・湯葉揚げ類	609,456	96.5
おこわ・生麩類	157,729	83.9
お浸し・漬物類	148,813	79.3
豆腐・湯葉類	260,872	158.6
調味料類	25,392	94.2
デザート類	49,873	236.0
合計	1,252,137	102.6

（注） 金額は、製造原価によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 業態別販売実績

業態別	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
湯葉と豆腐の店 梅の花	8,799,843	87.5	102.9
チャイナ 梅の花	403,254	4.0	82.5
かに料理専門店 かにしげ	402,756	4.0	88.6
テイクアウト店	236,835	2.4	162.0
その他	211,259	2.1	111.1
合計	10,053,948	100.0	102.3

（注） 1. 販売数量は、数量単位が多岐にわたるため記載を省略しております。

2. 業態別の主要販売品目は次のとおりであります。

業態別	主要販売品目
湯葉と豆腐の店 梅の花	湯葉と豆腐懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
チャイナ 梅の花	中華懐石料理、中華一品料理、ドリンク、持ち帰り点心
かに料理専門店 かにしげ	かに懐石料理、ドリンク、持ち帰り弁当
テイクアウト店	とうふしゅうまい、湯葉揚げ、生麩
その他	ロイヤリティ収入、F.C.店への加工品販売、ギフトの通信販売 その他飲食

## (4) 地域別販売実績

地域別	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
福岡県	1,543,002	15.4	98.2
佐賀県	365,971	3.6	99.2
長崎県	172,776	1.7	102.2
熊本県	152,996	1.5	99.9
大分県	112,561	1.1	99.8
鹿児島県	125,118	1.3	99.9
愛媛県	126,319	1.3	130.4
広島県	268,497	2.7	108.0
岡山県	170,787	1.7	107.4
大阪府	1,391,107	13.8	98.0
京都府	394,726	3.9	101.0
兵庫県	362,764	3.6	98.3
滋賀県	192,115	1.9	102.3
愛知県	466,724	4.7	107.8
静岡県	104,143	1.0	150.5
石川県	154,008	1.5	99.8
富山県	141,793	1.4	96.8
新潟県	100,710	1.0	103.9
東京都	2,161,723	21.5	101.8
神奈川県	996,738	9.9	104.9
千葉県	295,813	3.0	120.6
茨城県	4,066	0.0	—
宮城県	123,674	1.2	96.1
北海道	125,809	1.3	149.1
合計	10,053,948	100.0	102.3

(注) 1 福岡県には、F.C.店からのロイヤリティ収入、F.C.店への加工品販売及びギフトの通信販売を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。